

け 現場での成功体験が協働を育む

まちづくりでは「協働」ということが良く言われる。住民と行政が、場合によってはNPOや企業もいつしよになつて、まちの課題に対して力を合わせて成果を生み出していく。その背景には、まちの抱える課題が多様化し、かつ複雑化して行政の力だけでは成果を出しにくい状況になってきていることがある。災害にしても行政の支援の手が行き届くまでは、住民同士の支え合いが重要になるし、支援もNPOの専門性や企業のノウハウや資金が求められる。高齢者の見守りや子育て支援なども「協働」の取組がなければ課題に応えられない。それ以外にも「協働」が求められる課題は多くある。

そのために「協働」を促す「しくみ」がいろいろつくられる。活動団体の認定や活動助成金などの制度や、場合によっては「協働」事業の実施などもある。それらのしくみのほとんどは行政がつくるので、運用も行政に委ねられることになる。そのため行政と住民やNPO、企業との関係は対等とは言えない状況が生まれる。「協働」の取組なのに、「行政からのやらされ感がある」「行政の考え方に一方的に左右される」などの批判が生まれるのはそこだ。

行政の姿勢が「現場の感覚と異なる」という声も聞かれる。それももつともなことかもしれない。なんせ行政の担当者が課題の当事者であったり、取組の主体として活動した経験がないことがほとんどなのだからしょうがない。そこで「しょうがない」と言つて終わつてしまつてはプランナーとは言えない。「協働」がかかえる構造的な問題を解決する道が無いものか。経験からすると、単純だけれどとにかく行政が課題に対して住民などと一緒に汗をかくのが良いと思う。そして一緒に汗をかくだけでなく一緒になつて目に見える成果をあげることが重要だ。

一緒に汗をかき目に見える成果をあげるといふプロセスは、体験をつうじて相手をリスペクトするプロセスでもある。行政の役割や住民の役割を教科書的に理解するのではなく、実体験として「住民にはこんな力もあるのだ」「行政も現場を知ればこんな動きもできるのだ」といった認識が生まれるのが「協働」の第一歩になる。